

第2回泉佐野市空港連絡橋利用税検討委員会 会議報告

日時：令和3年11月1日（月）10:00 から 11:40

場所：泉佐野市役所5階 第1会議室

1 出席状況

出席委員	(会長) 田中治、(副会長) 齊藤仁、藪野恒明、小松知史
市職員等	市長 千代松大耕、副市長 八島弘之、副市長 真瀬三智広、 政策監兼市長公室長 北川和義、政策監兼総務部長 谷口洋子、 政策監兼都市整備部長 家治元和、 市長公室政策推進担当理事 松下庄一、 市長公室中期財政運営管理担当理事兼行財政管理課長 河野陽一、 総務部税務課長 藤田宗昭 総務部総務課法定外税担当参事 竹森知 総務部総務課デジタル化推進担当参事 今西紀彰

2 開会

3 議事

(1) 第1回検討委員会資料の会議報告等について

(2) 泉佐野市空港連絡橋利用税について

◎事務局から以下の資料説明を行った。

資料 13 泉佐野市の空港行政について

資料 14 空港関連事業と空港税収について

資料 15 (続き) 空港関連事業と空港税収について

資料 16 税率の検討

資料 17 (グラフ) 空港連絡橋利用税実施前後の各種指標推移

資料 18 空港連絡橋利用税実施前後の各種指標推移

資料 19 徴税経費について

資料 20 意見照会に対する回答

◎質疑等

発言者

- ・熊取駅西地区整備が空港関連事業となっているのはどういことでしょうか。

事務局

- ・関西国際空港が開港したときに、関空行きの分岐点となる日根野駅と快速が停まる熊取駅

のどちらを先に開発するのかという議論がありました。その際、熊取町域にある熊取駅の西側エリア整備による受益の大部分は泉佐野域になるのですが、熊取町との調整に時間がかかりそうなので泉佐野市域にある日根野駅の土地区画整理事業が先になりました。それから市の財政状況が悪化し、熊取駅西地区整備はいずれ手掛けなければならない事業として取り残されました。それが、熊取駅の東地区にある山側ロータリーの交通量が増えたことにより熊取町との調整がつき、現在整備を進めています。そこで空港開港当初の積み残された事業との位置付けで空港関連事業としています。

発言者

- 空港関連事業の施設更新経費に病院施設改修と病院運営費負担金がある、りんくう総合医療センターは南大阪の基幹をなす大病院、今回のコロナでも大活躍で大阪府になくはならない重要病院という印象です。閑空に伴って建設された病院なので起債償還費用が空港関連事業に該当するのはわかりますが、更新経費の全てが連絡橋利用者の受益とするのでしょうか。

事務局

- 今後5年間の連絡橋利用税は17億円を見込む一方、病院運営費負担金は32.9億円。連絡橋利用者に32.9億円の全ての受益があるということではなく、その一部の受益があるということです。

発言者

- 空港関連地域整備という言葉はいろいろと解釈の余地があるので、定義を明確にした方がいいと考えます。また、熊取駅西地区整備のことはわかりましたが、泉佐野土丸線はどういうイメージなのですか。

事務局

- 空港関連地域整備事業は丁寧な説明をしなければならないと思っています。国の整備大綱に市が入れた事業のうち着手できていない事業、そして今手掛けている事業を入れさせていただいています。泉佐野土丸線は60年くらい前から計画があり、閑空2期島の埋め立てに際し大阪府と合意したが進んでいない事業で、泉佐野市の事業として進めています。病院の経費は、空港利用者に全てを負担してもらうということではなく、一部と考えています。あれだけの病院を10万人の自治体で維持することは正直厳しいものがあります。

発言者

- 関係団体の意見はインバウンド需要があった中でコロナになり非常に苦しい状況ということ。それにどう応えるのかも新たな行政需要ではないでしょうか。
- 資料14は、空港税収を上回る空港関連事業経費を泉佐野市が負担していることを意味しているが、利用税は目的税ではないので、資料の使い方は工夫した方がいいでしょう。
- 資料14は収入に対応する費用のように見える。ミスリードされかねません。
- 今後5年間で固定資産税都市計画税が6億円、法人市民税が19億円減少する事情は何でしょうか。

事務局

- ・法人市民税の法人税割において課税標準である国税の法人税の率がここ数年下がっていることと、平成 26 年 10 月 1 日以降に始まる事業年度の法人税割の税率が 12.3%から 9.7%へ、令和元年 10 月 1 日以降に始まる事業年度の法人税割の税率が 9.7%から 6%に下がったことによること。さらに、現状では空港関連各社で赤字決算の法人もあり、法人税割が入らない、それが徐々に回復していくだろうとの見込みです。固定資産税は、償却資産の経年による減額を見込んでいます。

発言者

- ・関空連絡橋耐震工事補助が 1 4 億円計上されているが、前回の説明は鉄道部分で 6 億 7 8 0 0 万円だったと思います。増えた理由は何ですか。

事務局

- ・鉄道部分の市の補助額は、以前は 6 億 7 8 0 0 万円でしたが、工事費がほぼ確定して 1 4 億円になりました。負担割合は国が 3 分の 1、大阪府が 6 分の 1、市が 6 分の 1、残りの 3 分の 1 は事業主体である新関空会社となります。

会長

- ・資料 1 6 の税率の資料では、仮に税率を 2 0 0 円に引き上げたとしても、税の使い道を十分賄いきれる大きさの税にはならないということ。今はコロナで経済が疲弊していて税率の引き上げを言える状況ではないという印象です。

発言者

- ・コロナの対応で地方創生臨時交付金を使って水道料金の減免を行った自治体もありますが、国のコロナ対策を使って、利用税を一時的に減免する選択肢はないでしょうか。

事務局

- ・臨時交付金は、コロナのワクチン接種で個別接種や集団接種に充てています。利用税の減免は無理と考えています。

発言者

- ・シンプルに考えると利用税は泉佐野市民の負担を軽減している印象がありますので、1 0 0 円を上げるべきではないと考えています。

発言者

- ・意見照会に対する回答ではいろんな団体からいろんな反対等がありますが、市としては具体的にどういう風に対応しようと考えているのでしょうか。

事務局

- ・これまで平成 20 年、23 年、28 年に意見照会を行い、結果、全ての団体が反対という回答でした。それで総務大臣からは納税者及び関係者の理解を得るよう努めるようにとの助言がありました。前回の延長でも同様の話があった。利用者への説明が不十分という意見をいただきましたので、いろいろ工夫して進めていきたいと思ひます。

会長

- ・今日ここまで意見をいただいたうえでの今後の方向性ということですが、利用税を継続する、税率は現行の 100 円のままという大きな方向性に大きな異論がないという印象です。それでよければ、この委員会としての考え方を最終的に文書で示す方向で進めたいと思ひます。

います。

発言者

- 大きな資料のポスターの一番上の空港連絡橋利用税は泉佐野市の財政健全化に大きく貢献していますという文言なのですが、泉佐野市に住んでいない利用者からすると泉佐野市の財政健全化に貢献しているんだといわれると、ちょっと複雑な感じがする。この辺はもうちょっと利用者目線の説明を考えた方がいいと思います。
- 課税の目的が財政健全化からサービスに対する負担にシフトする、課税の目的が変わったときに法定外税の総務省との協議は更新でいけるのでしょうか。

事務局

- 前回の更新のときの課税理由も、引き続き厳しい財政状況であることと新たな行政需要への対応が並列でした。地方財政審議会には一定理解されて更新されていると理解しています。

会長

- 普通税と目的税は言うほど明確な区分はない。普通税として作っても総務省を説得し、住民を説得するためには、何のために使うんだということを言わざるを得ない、しかもこういうことによって利益を得るんですよとかね、原因を作ったんですよとか言わざるを得ない、そうすると結局普通税であっても目的税的な説明の仕方をする以外にない、あまり気にする必要はないというのが私の感想で、総務省が何か言うかもしれないけれど、今の運用の仕方を見ているとそこまで神経質にならなくてもいいのではないのでしょうか。

4 閉会

次回は令和4年1月7日（金）14時から。